(2)　地方債計画

平成29年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方団体が公共施設等の適正管理、防災・減災対策及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定している。

参考表　平成29年度地方債計画
（通常収支分）

（単位　億円）

区分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減額(A)－(B)
一　一般会計債			
1　公共事業等	16,443	16,601	△　158
2　公営住宅建設事業	1,130	1,141	△　11
3　災害復旧事業	873	711	162
4　教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,395	△　4
(1) 学校教育施設等	1,245	1,248	△　3
(2) 社会福祉施設	383	381	2
(3) 一般廃棄物処理	656	657	△　1
(4) 一般補助施設等	567	569	△　2
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0
5　一般単独事業	21,927	21,474	453
(1) 一般	2,795	4,362	△　1,567
(2) 地域活性化	690	690	0
(3) 防災対策	871	871	0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0
(7) 公共施設等適正管理	3,150	1,130	2,020
6　辺地及び過疎対策事業	4,975	4,665	310
(1) 辺地対策	475	465	10
(2) 過疎対策	4,500	4,200	300
7　公共用地先行取得等事業	345	345	0
8　行政改革推進	700	700	0
9　調整	100	100	0
計	49,884	49,132	752
二　公営企業債			
1　水道事業	5,043	4,473	570
2　工業用水道事業	247	222	25
3　交通事業	1,611	1,654	△　43
4　電気事業・ガス事業	202	178	24
5　港湾整備事業	509	461	48
6　病院事業・介護サービス事業	4,614	4,434	180
7　市場事業・と畜場事業	235	458	△　223
8　地域開発事業	622	699	△　77
9　下水道事業	11,904	11,597	307
10　観光その他事業	134	94	40
計	25,121	24,270	851
合計	75,005	73,402	1,603
三　臨時財政対策債	40,452	37,880	2,572
四　退職手当債	800	800	0
五　国の予算等貸付金債	(　266)	(　302)	(　△　36)
総計	(　266)	(　302)	(　△　36)
	116,257	112,082	4,175
内訳 普通会計分	91,907	88,607	3,300
内訳 公営企業会計等分	24,350	23,475	875
資金区分			
公的資金	46,609	46,115	494
財政融資資金	28,545	28,076	469
地方公共団体金融機構資金	18,064	18,039	25
（国の予算等貸付金）	(　266)	(　302)	(　△　36)
民間等資金	69,648	65,967	3,681
市場公募	38,200	36,900	1,300
銀行等引受	31,448	29,067	2,381

その他同意等の見込まれる項目

1　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債

3　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備考）

1　一般補助施設等のうち、特別転貸債分として95億円を計上している。

2　公共施設等適正管理の平成28年度計画額は、公共施設最適化に係る額である。

3　国の予算等貸付金債の（　）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。